

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 連結会計年度
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(百万円)	7,241	7,713	13,821
経常利益(百万円)	573	887	754
四半期(当期)純利益(百万円)	334	510	436
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	333	518	441
純資産額(百万円)	6,433	6,884	6,541
総資産額(百万円)	12,754	13,484	12,433
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.64	11.64	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7.64	11.64	9.95
自己資本比率(%)	50.3	50.8	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	109	359	549
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47	125	124
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	209	111	432
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	971	1,456	1,111

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.87	6.32

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の恩恵もあり、堅調な自動車需要を中心に東南アジアや中国、EU向けの輸出が回復し、国内においても2月の大雪による影響はあったものの、個人消費を中心とした消費税増税前の駆け込み需要等により上昇基調を維持しました。

当社及び連結子会社が関連する建設業界においても、緊急経済対策による公共工事を中心に集合住宅建設等で活発な動きが見られました。当社及び連結子会社がこだわる三大都市圏においては、首都圏でJR東北縦貫線が竣工となりましたが、首都高速横浜環状北線やJR大型ターミナル駅の改良工事、私鉄各社の連続立体化工事が継続し、再開発を含めた大型建築工事も多数予定されております。関西地区においても新名神高速の工事が本格化し、阪神高速の工事が神戸港港湾工事等と合わせて状況が改善いたしました。

このような状況において当社は、新たな中期経営計画『鉄人化経営』に沿って「営業力」「人財力」「独自力」の3力構築を目指し、行動量に注力した営業活動を続けております。また、設備投資では今後の需要拡大に備えてレンタル資産の購入を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、77億13百万円（前年同四半期比106.5%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が62億51百万円（同103.5%）、その他の売上高が14億61百万円（同121.7%）であります。

また、営業利益につきましては8億90百万円（同157.0%）、経常利益につきましては8億87百万円（同154.7%）、四半期純利益につきましては5億10百万円（同152.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、134億84百万円と前連結会計年度末に比べて10億51百万円（8.5%）の増加となりました。これは、売上債権の増加6億33百万円に加え、現金及び預金の増加3億44百万円があったためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、65億99百万円と前連結会計年度末に比べて7億8百万円（12.0%）の増加となりました。これは、社債及び借入金の増加3億25百万円に加え、仕入債務の増加3億8百万円があったためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、68億84百万円と前連結会計年度末に比べて3億43百万円（5.2%）の増加となりました。これは、配当金の支払1億75百万円があったものの、四半期純利益5億10百万円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億44百万円増加し、14億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億59百万円（前年同四半期は1億9百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加6億33百万円、法人税等の支払額2億38百万円及び貸与資産の取得による支出1億42百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益8億87百万円の計上に加え、仕入債務の増加3億8百万円及び減価償却費1億93百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億25百万円（前年同四半期は47百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出74百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億11百万円（前年同四半期は2億9百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額1億75百万円に加え、社債の償還による支出1億68百万円及び長期借入金の返済による支出1億16百万円があったものの、主な増加項目として長期借入れによる収入5億円及び社債の発行による収入1億98百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	43,866	-	1,167,551	-	165,787

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	36,829	83.96
コマツ建機販売株式会社	川崎市川崎区東扇島5番地	1,323	3.02
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	646	1.47
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	620	1.41
ピー・シー・エス株式会社	相模原市中央区田名塩田4丁目19番15号	252	0.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	188	0.43
志磨 憲一郎	神戸市灘区	103	0.24
谷本 隆路	大阪市北区	100	0.23
立石 正信	広島市安佐北区	80	0.18
宮下 英弘	千葉県柏市	79	0.18
計	-	40,223	91.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,762,600	437,626	-
単元未満株式	普通株式 61,981	-	-
発行済株式総数	43,866,681	-	-
総株主の議決権	-	437,626	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目 5番3号	42,100	-	42,100	0.10
計	-	42,100	-	42,100	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,883	1,466,772
受取手形及び売掛金	4,175,038	4,808,760
商品及び製品	22,517	13,941
仕掛品	42,794	32,396
原材料及び貯蔵品	107,322	111,360
その他	336,527	368,915
貸倒引当金	33,903	39,184
流動資産合計	5,772,181	6,762,962
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	261,514	286,752
土地	4,598,453	4,598,453
その他(純額)	1,172,012	1,126,581
有形固定資産合計	6,031,980	6,011,787
無形固定資産		
	5,000	59,575
投資その他の資産		
その他	704,138	726,116
貸倒引当金	80,136	76,157
投資その他の資産合計	624,002	649,958
固定資産合計	6,660,983	6,721,322
資産合計	12,433,165	13,484,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,776,718	3,084,808
短期借入金	100,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	231,400	315,136
1年内償還予定の社債	791,000	812,000
未払法人税等	252,467	389,400
賞与引当金	272,913	277,608
役員賞与引当金	7,370	7,960
その他	535,897	438,015
流動負債合計	4,967,766	5,334,928
固定負債		
社債	465,000	476,000
長期借入金	217,900	517,464
役員退職慰労引当金	5,330	6,210
資産除去債務	59,688	60,204
その他	175,955	204,941
固定負債合計	923,873	1,264,820
負債合計	5,891,640	6,599,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,343	1,222,358
利益剰余金	4,130,019	4,464,919
自己株式	8,966	9,091
株主資本合計	6,510,948	6,845,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,971	2,919
その他の包括利益累計額合計	4,971	2,919
新株予約権	3,873	3,873
少数株主持分	21,732	32,004
純資産合計	6,541,525	6,884,535
負債純資産合計	12,433,165	13,484,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,241,189	7,713,117
売上原価	4,399,908	4,556,587
売上総利益	2,841,281	3,156,530
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	768,829	803,112
賞与引当金繰入額	263,521	271,784
役員賞与引当金繰入額	4,600	7,960
退職給付費用	23,197	23,897
役員退職慰労引当金繰入額	620	880
貸倒引当金繰入額	17,265	8,475
その他	1,195,710	1,149,536
販売費及び一般管理費合計	2,273,744	2,265,646
営業利益	567,537	890,884
営業外収益		
受取利息	312	299
受取賃貸料	14,043	13,660
補助金収入	10,100	-
その他	18,049	15,487
営業外収益合計	42,506	29,447
営業外費用		
支払利息	15,177	14,387
受取賃貸料対応原価	6,814	6,814
その他	14,657	11,962
営業外費用合計	36,649	33,163
経常利益	573,393	887,167
税金等調整前四半期純利益	573,393	887,167
法人税、住民税及び事業税	273,765	376,181
法人税等調整額	32,619	9,485
法人税等合計	241,145	366,695
少数株主損益調整前四半期純利益	332,247	520,471
少数株主利益又は少数株主損失()	2,720	10,272
四半期純利益	334,967	510,199

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,247	520,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,750	2,051
その他の包括利益合計	1,750	2,051
四半期包括利益	333,998	518,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,718	508,147
少数株主に係る四半期包括利益	2,720	10,272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	573,393	887,167
減価償却費	175,049	193,295
のれん償却額	-	5,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,022	1,302
賞与引当金の増減額(は減少)	33,587	4,695
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,080	590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	620	880
受取利息及び受取配当金	312	299
支払利息	15,177	14,387
賃貸資産の取得による支出	89,480	142,855
売上債権の増減額(は増加)	598,908	633,721
たな卸資産の増減額(は増加)	22,271	14,936
仕入債務の増減額(は減少)	210,985	308,089
その他	24,690	41,275
小計	335,633	612,349
利息及び配当金の受取額	312	299
利息の支払額	13,102	14,565
法人税等の支払額	213,322	238,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,521	359,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,001
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	46,049	74,104
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
事業譲受による支出	-	30,000
長期貸付金の回収による収入	3,270	2,420
その他	4,598	3,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,377	125,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100,000	90,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	530,500	116,700
社債の発行による収入	394,467	198,782
社債の償還による支出	250,500	168,000
自己株式の取得による支出	8,685	146
自己株式の売却による収入	-	36
配当金の支払額	87,733	175,299
リース債務の返済による支出	24,131	32,500
割賦債務の返済による支出	2,199	5,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,281	111,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,138	344,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,402	1,111,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	971,264	1,456,771

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	971,264千円	1,466,772千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	10,001
現金及び現金同等物	971,264	1,456,771

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	87,733	利益剰余金	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	175,299	利益剰余金	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	7.64	11.64
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,967	510,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,967	510,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,842	43,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	7.64	11.64
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	15	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。